



2025年4月23日

各位

会社名 株式会社 エヌ・シー・エヌ  
代表者名 代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫  
(コード番号：7057 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 藤 幸平  
(TEL 03-6897-6311)

## 「SE 構法」による新たな構造評定の取得及び「SE 構法 Ver.3」の販売開始 に関するお知らせ

当社独自の建築システムである「SE 構法」が、2026年の建築基準法厳格化や、多様化・大型化する大規模木造建築へ対応するため、2025年4月1日付で一般財団法人日本建築センターの構造評定\*を取得いたしましたのでお知らせいたします。

また、今回取得した新たな構造評定による SE 構法の新バージョン「SE 構法 Ver.3」を 2025年6月1日より販売開始いたしますので、合わせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 構造評定取得の目的

当社は、「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」ことを目標とし、主たる事業である木造耐震設計事業において、木造建築の耐震性を確保するための高度な構造計算を事業化するとともに、構造計算された耐震性の高い木造建築を実現するための当社独自の建築システム「SE 構法」を開発し、工務店を中心とした SE 構法登録施工店ネットワークを通じて提供しております。

脱炭素社会の実現に向けた活動が世界的に加速し、建築物の木造化が重要な施策の一つとして掲げられる中、当社はこれまでも「SE 構法」により多様化・大型化する木造建築に対応してきましたが、今回、新たな構造評定を取得することで、適用範囲の拡大や性能強化により、設計自由度の拡大を実現いたしました。

また、従来品よりコストを抑え、且つ性能を向上させることで、より使いやすくなった SE 構法の新バージョン「SE 構法 Ver.3」により、大型化する大規模木造建築の普及と建築基準法の厳格化に対する優位性を発揮し、更なる事業の拡大を推進してまいります。

#### 2. 今後の見通し

本件が当社の 2026年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中ではありますが、中長期的には当社の連結業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本件に関する詳細につきましては、別紙プレスリリースをご参照ください。

※：国が指定する建築技術の評価機関である(財)日本建築センターの木質構造評定委員会において、建築構法等について建築基準法令その他の技術基準等に照らして性能評価すること。そして、性能評価されたものに対して「評定書」が交付され評定取得となる。

以上

プレスリリース  
報道関係者各位

2025年4月23日  
株式会社エヌ・シー・エヌ

## 木造耐震設計事業のエヌ・シー・エヌ、「SE 構法」の新たな構造評定を取得 多様化・大型化する大規模木造建築への対応を強化、2026年建築基準法厳格化にも対応 木造住宅でも更に壁の少ない自由な設計を可能とする「SE 構法 Ver.3」販売開始

株式会社エヌ・シー・エヌ（東京都千代田区、代表取締役社長：田鎖郁男 以下「エヌ・シー・エヌ」）の独自の工法である「SE 構法」が、2025年4月1日に一般社団法人日本建築センターによる新たな構造評定（BCJ 評定 LW0078-04）を取得しました。

エヌ・シー・エヌはこれまでも「SE 構法」により多様化、大型化する非住宅木造建築に対応してきました。今回新たな構造評定を取得することで、適用範囲の拡大・性能強化による設計自由度の拡大を実現しました。従来品よりコストを抑え、且つ性能を向上させ、より使いやすくなった「SE 構法 Ver.3」により、大型化する大規模木造建築の普及と建築基準法の厳格化に対しても優位性を発揮することで、エヌ・シー・エヌは更なる耐震構造の普及を目指してまいります。

新バージョン「SE 構法 Ver.3」は SE 構法登録施工店を対象に、2025年6月1日より販売を開始いたします。

### ■ 評定概要

件名：SE 構法木質フレームシステム（SE 構法 Ver.3）

評定番号：BCL 評定 LW0078-04

評定取得日：2025年4月1日

### ■ 「SE 構法 Ver.3」の主な変更点

#### ① 構法の適用範囲拡大による非住宅建築物への対応強化

「SE 構法」従来品 → 「SE 構法 Ver.3」

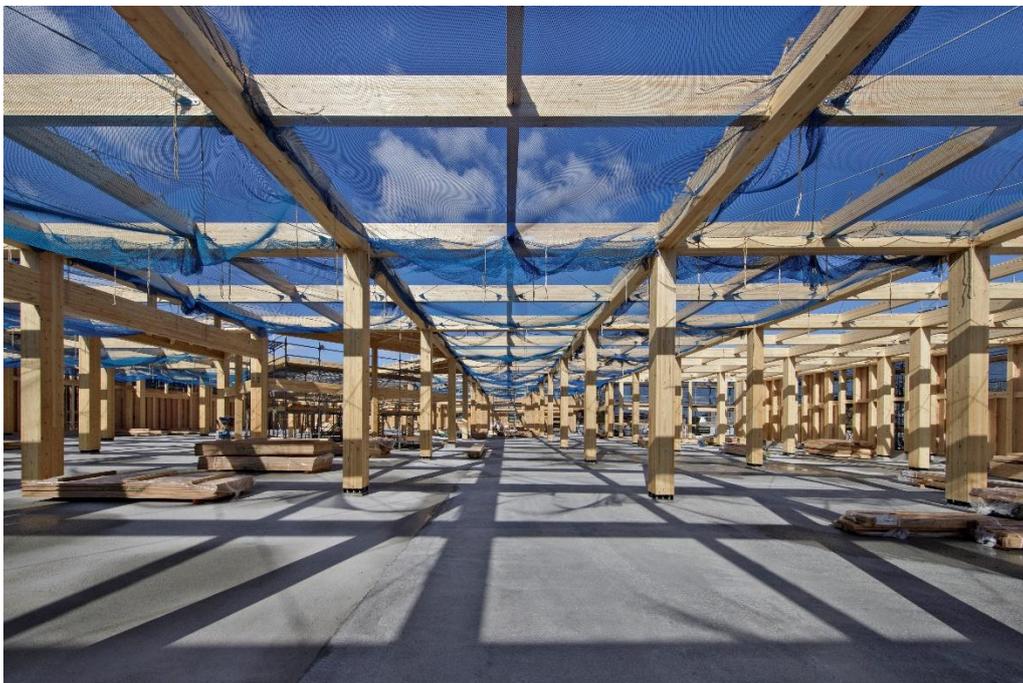
階高 : 4.5メートル → 6.0メートル

最大スパン : 12メートル → 制限無し

最高高さ : 24メートル → 30メートル

延べ面積 : 3,000平方メートル → 制限無し

階数 : 5階建以下（変更なし）



SE 構法大規模木造建築（無印良品）

## ② 大断面部材の標準化による非住宅建築への対応強化

- ・ 180 ミリ幅の集成材を標準ラインナップに追加。
- ・ 高耐力柱脚金物を開発。従来品のおよそ 2.2 倍の性能向上を実現。

---

「SE 構法 Ver.3」 150 ミリ角の短期引張力は 169.5 キロニュートン

2 本使用で 289.3 キロニュートン

「SE 構法従来品」 短期引張り耐力 77.3 キロニュートン

2 本使用で 132 キロニュートン

---



SE 構法 Ver.3 大規模木造建築柱脚、合わせ材

### ③ 「G-BOARD」の採用と「TN 釘」の開発により高耐力壁と大空間の両立

- ・ 耐力と剛性を備えほぼ 100%木質廃棄物を原材料とする構造用パーティクルボード「G-BOARD」を採用。
- ・ 「G-BOARD」の性能を最大限に発揮するため「TN (Tough Nail) 釘」を開発。

壁倍率換算は 11.7 倍（両面で 23.4 倍）に相当する短期許容耐力。

（木造仕様規定では壁倍率は 2.5 倍、両面貼で 5 倍となっている）

- ・ 建築基準法改正によって、住宅での必要壁量が増えることに対し大空間の開放的な住宅設計が可能。
- ・ 従来の構造用合板より剛性が高く、地震時の建物変形を大幅に軽減。

構造用合板使用時：7.6KN/c m G-BOARD：16.2KN/c m（2.1 倍）



左：G-BOARD 右：TN 釘



耐力壁の性能比較実験（G-BOARD と TN 釘の耐力壁試験）

エヌ・シー・エヌ 木構造技術センター（Timber Structure Lab.）

## ■G-BOARD

「SE 構法 Ver.3」で標準採用する構造用パーティクルボードです。木質廃材を主な原料として EPD 認証※を取得した工場で製造され、他の面材と比較しても面内せん断の性能が高いことが特徴です。主に建築解体材などの木質廃棄物を原料として 100%リサイクルされており、環境負荷軽減に貢献する製品です。

※EPD 認証：Environmental Product Declaration の略称。日本語では環境製品宣言。製品・サービスのライフサイクル全体の環境情報を定量的に算出し、第三者検証により透明性と信頼性高く見える化された仕組みのことを指します。

### ④ SE 金物は軽く使いやすく

- ・特許製法のプレスリングを採用する事で金物幅がスリム・軽量になる

「SE 構法」従来品 → 「SE 構法 Ver.3」

金物幅：77 ミリ → 61 ミリ

重量：4.6 キログラム → 3.95 キログラム

- ・製造過程において溶接工程をなくすことでコストダウン



SE 金物 左：「SE 構法」従来品 右：「SE 構法 Ver.3」

## ■SE 構法

「SE 構法」は、Safety Engineering (Engineering For Safety) の略であり「工学的に安全な構法」を意味します。

「SE 構法木質フレームシステム」は、5階建て以下の木造建築物に対応した構法で主要構造部材である柱梁には JAS 規格の構造用集成材を、接合部には専用金物である SE 金物を使用した木質ラーメンと面材耐力壁を組み合わせた架構形式が特徴の構法です。

構造評定では、大地震時の構造安全性の検討を含む構造設計が、建築基準法及び関連法令への対応と技術的に問題が無いことが審査されています。エヌ・シー・エヌは 2018 年に新規の構造評定を取得し、その後 4 回の追加・更新を行うことで、社会的なニーズへの対応と新たな技術の導入を行ってまいります。

今後も技術と経験をもとに、構造計算に基づく高度な耐震性を誇る木造建築システムを提供しながら、「SE 構法」の追求と木構造の開発・研究を継続する自社施設「木構造技術センター（TIMBER STRUCTURE LAB.）」を中心に、安全性を最優先に考慮しながら持続可能な未来を見据えた製品開発に取り組んでまいります。

## ■会社概要

株式会社エヌ・シー・エヌ <https://www.ncn-se.co.jp>

代表者：代表取締役社長 田鎖郁男

所在地：〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-5 赤坂エイトワンビル 7 階

T E L : 03-6897-6311 F A X : 03-6770-4228

設立 : 1996 年 12 月 11 日

資本金：3 億 9,109 万円（2025 年 3 月末現在）

従業員数：単体 102 名、連結 145 名（2025 年 3 月末現在）

（構造設計一級建築士 1 名、一級建築士 14 名、二級建築士 15 名）

## □事業内容

- ・ 木造耐震設計事業 住宅分野 ネットワーク展開（重量木骨の家）  
住宅分野 ハウスメーカー対応（株式会社 MUJI HOUSE）  
大規模木造建築（非住宅）分野（特建事業・株式会社木構造デザイン・株式会社翠豊）
- ・ その他 建築環境設計事業  
BIM 事業（株式会社 MAKE HOUSE）

## □子会社

- ・ 株式会社 MAKE HOUSE
- ・ 株式会社木構造デザイン
- ・ 株式会社翠豊

## □関連会社

- ・ N&S 開発株式会社
- ・ 株式会社 MUJI HOUSE（無印良品の家）
- ・ SE 住宅ローンサービス株式会社

---

## ■本リリースへのお問い合わせ

株式会社エヌ・シー・エヌ 営業企画室：木津・石渡

TEL : 03-6897-6311 mail : [press@ncn-se.co.jp](mailto:press@ncn-se.co.jp)